

2006 年度事業計画

1. 2005 年度概況

2005 年度は、世界連盟が目指すより多くの子どもたちを効率よく救うための、強い加盟国と強い連盟組織の構築に向かって、私たち SC ジャパンも世界連盟の一翼を担うべく、マーケット・ディベロップメント・プログラム (MDP) への取り組みをスタートした。

特に 2005 年度については、MDP の本格展開にあたって組織・人員体制の整備に並行して、マーケティング手法をベースにインターネット、DM、新聞広告など新たなファンドレイジングの開発に取り組んだ。また、事業については各国別の事業計画の遂行は勿論、昨年 12 月 26 日に発生したスマトラ沖地震・津波災害に対しては、世界連盟の救援事業にジャパンとしても積極的に参加し、日本においても緊急援助事業を担えるグローバル団体として、関連機関より認識される存在への道を拓いた。

財政状況の概況：経常収入は、705 百万円の見込みである。内訳は、会費が 16 百万円、政府補助金・民間助成金が 267 百万円、寄付金が 421 百万円である。このうち、民間助成金であるジャパンプラットフォーム(JPF)からのスマトラ沖地震関連助成金が 56 百万円、スマトラ沖地震の緊急援助寄付が 137 百万円を占め、早い初動と積極的な広報活動によりスマトラ沖地震支援で大きな役割を果たすことができた。また、JPF からはスーダンのダルフール地域における井戸掘り事業に 76 百万円を受領、パキスタン北部地震にも 52 百万円の助成金が確定した。その結果、緊急援助関連の収入は 3 億 3 千万円を越えて、経常収入のほぼ半分を占める見込みである。寄付金は MDP により、50 百万円ほどの増加となった。

収支見通しは、経常収支ベースでほぼ均衡の見通しである。経常支出 707 百万円の内訳は 638 百万円の事業費、67 百万円の管理費である。事業費の内、緊急援助事業支出は 307 百万円となる見込みである。また、国内啓蒙事業費は MDP 展開のために 1 億円となる見込みである。その他の事業費はほぼ例年並である。管理費もほぼ例年並で経常支出の 10% 以下となっている。

2. 2006 年度事業計画概要

2006 年度の事業計画は、MDP の長期目標達成に向けての試金石、強い加盟国としての経済基盤の確立に取り組むこととする。また事業部門では連盟と連携したプログラムの遂行能力に加え、団体としても経済基盤の拡大に対応したより質の高い事業報告、説明責任を果たすことが求められ、事務局上げての取り組みと仕組みづくりを進める。

2006 年度の海外事業は、各国別の事業展開に加えネパール、アフガニスタンでは世界連盟と一体となった教育事業の具体的展開、ミャンマーでは事業地内各国機能の統合に向け

た事業運営上の課題の克服に取り組む一方、スマトラ、パキスタンと続いている緊急援助に対してはグローバル団体としての強みを明確にし、また緊急援助に向けた人員体制についても整備したい。

国内事業については、日本の子どもたちに向けた唯一のプログラムである「スピーキング・アウト - 一緒に話そう」は他団体にはない SCJ オリジナルのプログラムである。日本の子どもたちにとっては、困難な状況にある世界の子どもたちの姿を、自らの視点で捉え、考えることのできる意義あるプログラムであり、プログラム遂行のための特定財源確保を含めてしっかり育成していきたい。

広報・マーケティング事業については、先ず個人の継続寄付による安定収入をベースとした事業基盤の確立と団体としての認知度の向上に全力を傾注したい。特に、2006 年度は SCJ 発足 20 周年にあたることから、これを好機にイベントも含めた企業との CSR を軸としたパートナーシップ作りを積極的に推進したい。

事務局組織については、現在 3 部体制は定着している。特に 2006 年度は部門の課題に基づいた目標の明確化と達成に向けてのモチベーション向上、部門が連携した組織の一体化に取り組むが、個の業績にたいする評価、処遇などの人事政策については、システムも含めてその開発に取り組むたい。また少ない人員体制の中でのローテーション人事には限界もあり、特に事業所駐在要員や緊急援助対応要員の手当ては難しいことより、有期契約の職員の採用等柔軟な人材確保に取り組むこととする。

3 . 2006 年度事業計画詳細

3.1 ネパール 予算金額 30,000,000 円

3.1.1 公立小学校教育向上事業

事業地域：ダヌシャ郡、マホタリ郡、サプタリ郡

事業期間：2001 年度から継続

事業内容：

[事業の大枠] ネパールの 2 つのパートナー団体とともに、小学校への就学率と定着率を向上させるための活動を行う。

[対象人数] 5～14 歳の子ども約 58,000 人（事業地の総数で、就学中の子どもを含む）

[活動の紹介] 5～14 歳の子どもを対象に、学校入学キャンペーン（就学年齢の子どもをもつ親への呼びかけ）や編入学準備のための識字教室を実施する。

補助教員派遣、補習学級、奨学金、学習環境整備（教室増築・補修）によって、入学した子どもの定着率を向上させる。

小学校入学に必要な子どもの出生登録を促進させる。

[主な資金の用途] 住民オーガナイザー日当、補助教員給与、教室建設・補修費、研修費、文房具など。

[期待される成果] 5～14 歳の子どもの就学率を、ダヌシャ郡とマホタリ郡で現状 64%を 90%に、サブタリ郡で現状 94%を 99%に向上させる。

入学した子どもの定着率を、ダヌシャ郡とマホタリ郡で現状 70%を 75%に、サブタリ郡で現状 71%を 75%に向上させる。

3.1.2 その他活動及び管理費

幼児・初等教育総合開発 (SC ノルウェー及びネパール政府教育省との新規合同事業)

アライアンス協力費 (CFO)

スタッフ研修費

事務所維持費

3.2 ベトナム 予算金額 52,828,000 円

3.2.1 総合的子どもの発達事業

事業地域：イエンバイ省ルックイエン郡・ヴァンイエン郡

事業期間：2003 年度～2006 年度

事業内容：

[事業の大枠] イエンバイ省人口家族子ども委員会とのパートナーシップにて、3 歳未満児の発育を促進するための活動を行う。

[対象人数] 3 歳未満児 4,000 人とその母親。事業地の妊産婦。

[活動の紹介] 栄養不良の 3 歳未満児とその母親を対象に、栄養改善、母子保健、家庭菜園普及活動を実施する。

栄養改善のため、子どもの体重測定と栄養不良児への給食、親への栄養教育を行う。

母子保健では、母子手帳を配り、妊産婦の定期健診と育児研修を促進する。

家庭菜園普及においては、栄養価の高い野菜の栽培や家禽の飼育、養魚を普及させる。

[主な資金の用途] 住民ボランティア手当、給食食材費、医療機材費、種苗・家禽・稚魚、研修費、母子手帳印刷費など。

[期待される成果] 3 歳未満児の栄養不良が現状 40%から 30%に削減される。

妊産婦が定期的に産前検診を受け、低体重出生率が減少する。

栄養不良児や妊産婦のいる家で、栄養価の高い食物が確保される。

現地パートナーの事業運営能力が向上する。

3.2.2 乳幼児総合発育事業

事業地域：イエンバイ省ルックイエン郡、チャンイエン郡

事業期間：2005 年度～2007 年度

事業内容：

[事業の大枠] イエンバイ省人口家族子ども委員会および教育局とのパートナーシップにて、3歳未満児の総合的発育を促進するための活動を行う。

[対象人数] 未就学児 2,600 人とその両親・保護者。事業地の幼稚園教師。

[活動の紹介] 幼稚園教師を対象に、子どもの総合的発育（身体的・社会的・情動的・知的など）のための要素を盛り込んだ新規教育方法の研修を行う。

未就学児の養育者を対象に、おもちゃ作りや栄養・衛生に関する養育知識を研修し、家庭での乳幼児教育促進を行う。

対象地域内の家庭に図書館を設置し、村人の利用を促すことで子どもへの読み聞かせの機会を設ける。

地域内の幼児教育施設の改善を行う。

[主な資金の用途] 研修費、幼稚園教師手当、設備補修費、書籍購入費など。

[期待される成果] 地域内での幼稚園への就学率が 95%以上となる。

地域内の未就学児教育設備が向上し、幼稚園教師の教授法が改善される。

現地パートナーの事業運営能力が向上する。

3.2.3 小規模貸付事業

事業地域：イエンバイ省、タンホア省

事業期間：2006 年度

事業内容：

[事業の大枠] イエンバイ省人口家族子ども委員会および女性同盟とのパートナーシップにて、3歳未満児の総合的発育を促進するための預金活動と貸付活動を監理する。

[対象人数] 地域内の 3 歳未満の栄養不良児の母親あるいは貧困家庭の妊産婦約 5,000 名。

[活動の紹介] 対象地域で行われている貸付活動のマネージメントを行う。

貸付活動に参加する女性やそれをサポートするボランティアに対するトレーニングを行う。

貸付活動の管理委員会の活動をモニタリングし、必要があれば再トレーニングを行う。

[主な資金の用途] 研修費、ボランティア手当、パートナー補助費、帳簿制作費など。

[期待される成果] 独自の小規模貸付事業の質が向上する。

ボランティアや委員会メンバーのトレーニングにより必要知識や技術が向上する。

現地パートナーの事業運営能力が向上する。

3.2.4 その他活動及び管理費

来年度の懸案事項となっている世界連盟メンバー（英・米・スウェーデン）の共同事務所開設に対応できるよう情報共有と予算確保を行う。また、2005 年度にイエンバイ省で約 60

名の犠牲者が出た台風被害や鳥インフルエンザ発生の教訓から、今後の災害支援活動や世界連盟を通じた緊急支援活動、さらには職員の安全対策（予防接種や対策薬の備蓄など）に柔軟に対応できる体制を作る。

3.3 ミャンマー 予算金額 45,094,000 円

3.3.1 子どもの健康と栄養事業

事業地域：バゴ西管区ジゴン町・テゴン町

事業期間：2003 年度～2006 年度

事業内容：

[事業の大枠] 住民に対する行動変容支援や医療施設や医療スタッフへの医療サービス強化支援を通じて、5 歳未満児や授乳中母親の健康増進を図る。

[対象人数] 102,700 人

[活動の紹介]

- ・ 3 歳未満の栄養不良児に給食、5 歳未満児の親に保健・栄養教育を実施する。
- ・ 3 歳未満の栄養不良児と授乳中の母親にビタミン B 剤、3 歳未満児に鉄シロップ、5 歳未満の栄養不良児に駆虫剤を投与する。
- ・ 栄養不良児の家庭に野菜種子とニワトリの雛を配布する。
- ・ ハエ防止型トイレを普及する。
- ・ 簡易保健所の建設、医療廃棄物焼却炉の建設、井戸の建設、医療機材の供与を実施する。
- ・ 助産婦、産婆の研修を実施する。

[主な資金の用途] 給食食材費、医薬品、医療機材費、ハエ防止型便器、種苗・家禽、建設費、研修費など。

[期待される成果]

- ・ 栄養不良児の割合を 45% から 35% に改善する。
- ・ 栄養不良児の家庭で栄養価の高い食物が確保される。
- ・ 家庭の衛生状態が改善される。
- ・ 医療施設の建物、設備が整備される。
- ・ 助産婦と産婆の技術が向上する。

3.3.2 子どもの健康と栄養事業

事業地域：カレン州タンダウン町又はパアン町

事業期間：2006 年度～2008 度（新規）

事業内容：

[事業の大枠] 1 のバゴ西管区ジゴン町・テゴン町での事業に同じ。

[対象人数] 15,000人

[活動の紹介] 1のバゴ西管区ジゴン町・テゴン町での事業に同じ。

[主な資金の使途] 1のバゴ西管区ジゴン町・テゴン町での事業に同じ。

[期待される成果] 1のバゴ西管区ジゴン町・テゴン町での事業に同じ。

3.3.3 アライアンスとの共同事業（内容は未定）事業）

3.3.4 その他活動及び管理費

3.4 アフガニスタン 予算金額 32,288,000円

3.4.1 学校教育改善事業

事業地域：バーミヤン県サイガン郡

事業期間：一部 2005 年度より継続

事業内容：

[事業の大枠] 教員の教える能力を向上することと、学習環境を整備することにより、学校の教育の質を改善する。

[対象人数] 小学校とハイスクールの教員 100 人およびその児童・生徒 7500 人。机・イスを使用する児童・生徒 3600 人。

[活動の紹介]

小学校とハイスクールの教員を対象に、休み中に 24 日間の全日研修を開催する。

教員研修専門の講師を雇用し、学期中に定期的に学校を訪問する巡回指導を実施する。

学校に、机・イスなどの必要な備品を支援し、学習環境を整備する。

アライアンス・グローバル・チャレンジのアドボカシー計画に沿い、パイロット的に P T A 支援活動、子どもの参加促進活動を実施する。

[主な資金の使途] 研修費、講師人件費、備品購入費など

[期待される成果] 研修を受ける教員 100 名が教える児童・生徒 7500 人の教育の質が改善する。3600 人の児童・生徒が机・イスに座って教育を受ける。P T A 支援と子どもの参加に関する経験を積み、来年度以降、活動を拡大するための基礎を作る。

3.4.2 子どもの教室

事業地域：バーミヤン県サイガン郡

事業期間：2006 年度 - 2007 年度

事業内容：

[事業の大枠] 学校が遠くて通うことのできない村の子どもに教育の機会を提供する。

[対象人数] 7 - 14 歳の子ども 500 人。

[活動の紹介] 学校が遠いため、学校に行っていない子どもたちに、1日 4 時間の教室を

20 教室、週 6 日間、10 ヶ月間開催し、2 学年分の教科内容を教える。

[主な資金の用途] 教師雇用費、文房具、暖房費など。

[期待される成果] 500 人の子どもが、2 学年分の教育内容を学ぶ。

3.4.3 教育啓発事業

事業地域：バーミヤン県バーミヤン中央郡、サイガン郡

事業期間：2005 年度より継続

事業内容：

[事業の大枠] 村人に教育の重要性を訴えることにより、就学率を向上させる。

[対象人数] 村人 600 人

[活動の紹介] 村の青年による劇団を結成し、教育の重要性を訴える演劇を制作し、30 村で上演する。

[主な資金の用途] 演劇ワークショップ開催費、劇団謝礼、交通費など

[期待される成果] 村人が教育の重要性を認識し、子どもを学校に送るようになり、就学率が向上する。

3.4.4 カブール識字教室事業

事業地域：カブール市

事業期間：2005 年度より継続

事業内容：

[事業の大枠] パートナー N G O と協力し、学校に行ったことのない女性のために、識字教育を実施する。

[対象人数] 10 - 30 歳の女性 480 人

[活動の紹介] カブール市の貧困地区で、識字教室 12 教室を 2006 年 4 月まで開催する。

(2005 年 7 月からの継続)

[主な資金の用途] 教師雇用費、文房具など

[期待される成果] 女性 480 人が識字能力を身につける。

3.4.5 その他活動及び管理費

事務所維持費、人件費他

3.5 国内事業

予算金額 4,700,000 円

教育事業・Speaking Out

事業地域：東京・大阪近郊

事業期間：2003 年度から継続

事業内容：

[事業の大枠]

ボランティアと共に、日本の子どもの国際理解や子どもの権利への意識を高めるための活動を実施する。

[対象人数]

主に小学校～高校生の子ども約 3,500 人（1 ヶ月に最低 4～5 ヶ所で実施）

[活動の紹介]

ボランティア・スピーカーを学校や子どもの集まるイベントに派遣し、SC が活動する国の子どものくらしや現状、子どもの権利に関する参加型授業を実施する。

ボランティア・スピーカーの研修としてワークショップを実施し、スピーカーのスキルを向上させる。

スピーキングアウト KIDS グループを立ち上げ、子どもの参加を保障する。

事業地を取材することで、授業に必要な資料・情報を収集し、授業内容の充実をはかる。

[主な資金の使途]

スピーカー派遣交通費、コンテンツ作成費、研修費、文房具など。

[期待される成果]

小学生～高校生の子どもの国際理解や子どもの権利に関する意識が向上される。

日本の子どもの「参加」の場が確保される。

3.6 国内啓蒙費 啓蒙事業費

予算額 192,278,000 円

以上